

<対策のポイント>

ICT・先端魚群探知機等を導入し、漁業者等から効率的に操業・漁場環境データ等を収集・フル活用して資源評価の高度化を図る体制を整備します。また、沿岸漁業において経験や勘に頼っていた操業から、ICT技術を活用した漁場の見える化と漁場探索の効率化を推進します。

<政策目標>

- 資源評価対象魚種の拡大（50種 [平成30年度] →200種程度 [平成35年度まで]）
- 水産業においてICT活用を促進する新たな技術の開発（4以上 [平成31年度まで]）

<事業の内容>

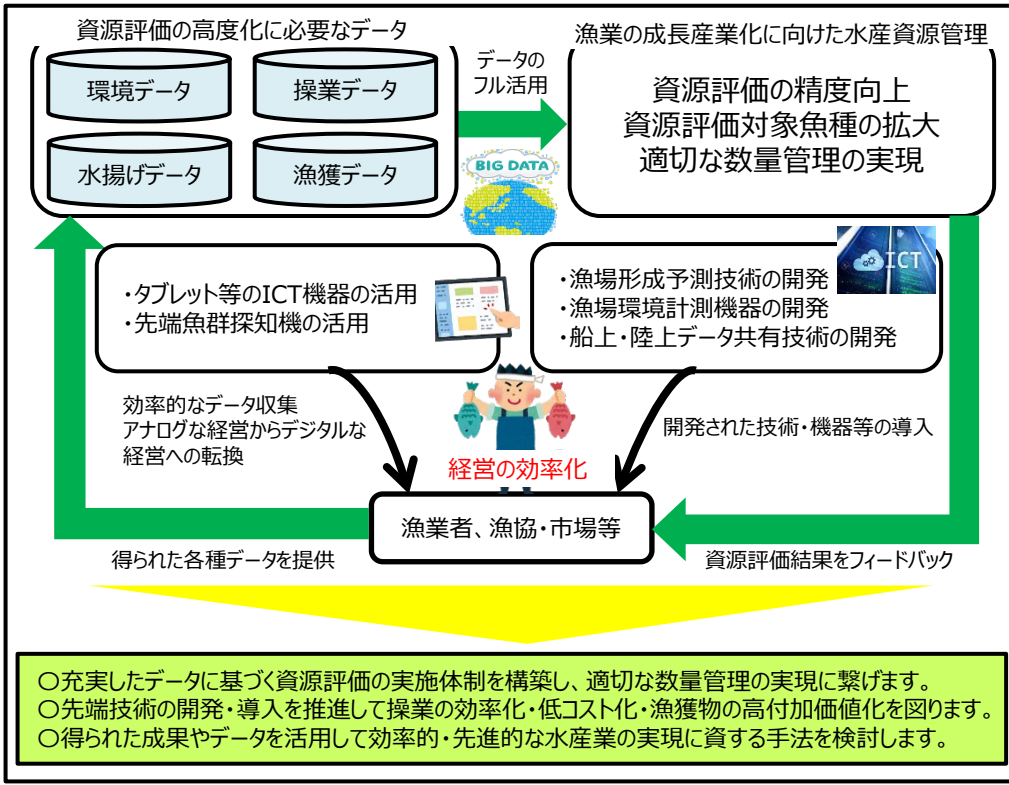
1. 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業

- 太平洋全域の様々な資源・環境データに環境DNA解析といった新たな技術を取り入れ、資源変動要因や環境変化の解析を行うとともに、解析データを蓄積し、資源評価に活用するためのデータベースを構築します。
- 沿岸漁船を活用した操業・環境データの収集体制を整備するとともに、収集したデータを蓄積し、資源評価に活用するためのデータベースを構築します。
- 漁協・市場が所有する水揚げ量データを資源評価に活用するため、漁協・市場においてデータの整理・入力・報告等を正確かつ迅速に行う体制の構築に必要な経費を支援します。
- 収集・集積したデータの効率的・効果的な利活用について、関係者が連携する仕組みを検討します。

2. ICTを利用した漁業技術開発事業

- 漁船からの情報に基づき3日先までの沿岸の漁場形成予測技術の開発や操業しながら観測できる簡易観測機器等を開発します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2377)
 (2の事業) 水産庁研究指導課 (03-3591-7410)